

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

法 規 1 2 問 } 3 時間
無線工学 2 4 問 }

解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答えの欄に正しく記入（マーク）すること。

[1] 次の記述のうち、総務大臣が無線局の免許を与えないことができる者に該当するものはどれか。電波法（第 5 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の予備免許の際に指定された工事落成の期限経過後 2 週間以内に工事が落成した旨の届出がなかったことにより免許を拒否され、その拒否の日から 2 年を経過しない者
- 2 無線局の免許の有効期間満了により免許が効力を失い、その効力を失った日から 2 年を経過しない者
- 3 無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から 2 年を経過しない者
- 4 無線局を廃止し、その廃止の日から 2 年を経過しない者

[2] 次の記述は、無線局の免許の有効期間について述べたものである。電波法（第 1 3 条）及び電波法施行規則（第 7 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 免許の有効期間は、免許の日から起算して A を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
- ② 特定実験試験局（総務大臣が公示する周波数、当該周波数の使用が可能な地域及び期間並びに空中線電力の範囲内で開設する実験試験局をいう。）の免許の有効期間は、 B とする。
- ③ 実用化試験局の免許の有効期間は、 C とする。
- ④ 固定局の免許の有効期間は、 A とする。

	A	B	C
1	5 年	当該実験又は試験の目的を達成するために必要な期間	1 年
2	5 年	当該周波数の使用が可能な期間	2 年
3	3 年	当該周波数の使用が可能な期間	1 年
4	3 年	当該実験又は試験の目的を達成するために必要な期間	2 年

[3] 次の記述のうち、「実効^{ふく}輻射電力」の定義として電波法施行規則（第 2 条）の規定に適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 「実効^{ふく}輻射電力」とは、空中線に供給される電力に、与えられた方向における空中線の相対利得を乗じたものをいう。
- 2 「実効^{ふく}輻射電力」とは、空中線に供給される電力に、与えられた方向における空中線の絶対利得を乗じたものをいう。
- 3 「実効^{ふく}輻射電力」とは、空中線系の給電線に供給される電力に、与えられた方向における空中線の相対利得を乗じたものをいう。
- 4 「実効^{ふく}輻射電力」とは、空中線系の給電線に供給される電力に、与えられた方向における空中線の絶対利得を乗じたものをいう。

[4] 次の記述は、受信設備の条件について述べたものである。電波法（第 2 9 条）及び無線設備規則（第 2 4 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて A の機能に支障を与えるものであってはならない。
- ② ①に規定する副次的に発する電波が A の機能に支障を与えない限度は、受信空中線と B の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が C 以下でなければならない。
- ③ 無線設備規則第 2 4 条（副次的に発する電波等の限度）第 2 項以下の規定において、別段の定めがあるものは②にかかわらず、その定めるところによるものとする。

A	B	C
1 他無線設備	電氣的常数	4 ナノワット
2 重要無線通信に使用する無線設備	利得及び能率	4 ナノワット
3 他無線設備	利得及び能率	4 ミリワット
4 重要無線通信に使用する無線設備	電氣的常数	4 ミリワット

[5] 次の記述は、送信空中線の型式及び構成等について述べたものである。無線設備規則（第 2 0 条及び第 2 2 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 送信空中線の型式及び構成は、次の(1)から(3)までに掲げる事項に適合するものでなければならない。
 - (1) 空中線の A がなるべく大であること。
 - (2) B が十分であること。
 - (3) 満足な指向特性が得られること。
- ② 空中線の指向特性は、次の(1)から(4)までに掲げる事項によって定める。
 - (1) 主輻射方向及び副輻射方向
 - (2) C の主輻射の角度の幅
 - (3) 空中線を設置する位置の近傍にあるものであって電波の伝わる方向を乱すもの
 - (4) 給電線よりの輻射

A	B	C
1 強度	整合	垂直面
2 強度	空中線からの輻射	水平面
3 利得及び能率	空中線からの輻射	垂直面
4 利得及び能率	整合	水平面

[6] 次の記述は、無線従事者の免許証について述べたものである。電波法施行規則（第 3 8 条）及び無線従事者規則（第 5 0 条及び第 5 1 条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を携帯していなければならない。
- 2 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から 1 0 日以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。
- 3 無線従事者は、免許証を失ったために免許証の再交付を受けた後失った免許証を発見したときは、1 箇月以内に再交付を受けた免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。
- 4 無線従事者は、氏名に変更を生じたために免許証の再交付を受けようとするときは、無線従事者免許証再交付申請書に免許証、写真 1 枚及び氏名の変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。

[7] 次の記述は、無線通信 (注) の秘密の保護について述べたものである。電波法 (第 5 9 条及び第 1 0 9 条) の規定に照らし、
 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。
注 電気通信事業法第 4 条 (秘密の保護) 第 1 項又は第 1 6 4 条 (適用除外等) 第 3 項の通信であるものを除く。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 A を傍受して B を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- ② 無線局の取扱中に係る無線通信の秘密を漏らし、又は窃用した者は、1 年以下の懲役又は 5 0 万円以下の罰金に処する。
- ③ C がその業務に関し知り得た②の秘密を漏らし、又は窃用したときは、2 年以下の懲役又は 1 0 0 万円以下の罰金に処する。

A	B	C
1 特定の相手方に対して行われる無線通信	その通信の内容	無線従事者
2 特定の相手方に対して行われる無線通信	その存在若しくは内容	無線通信の業務に従事する者
3 重要無線通信	その存在若しくは内容	無線従事者
4 重要無線通信	その通信の内容	無線通信の業務に従事する者

[8] 次の記述は、一般通信方法における無線通信の原則について述べたものである。無線局運用規則 (第 1 0 条) の規定に照らし、
 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- ② 無線通信に使用する用語は、できる限り A 。
- ③ 無線通信を行うときは、自局の B 、その出所を明らかにしなければならない。
- ④ 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、 C しなければならない。

A	B	C
1 簡潔でなければならない	識別信号を付して	直ちに訂正
2 簡潔でなければならない	電波の発射場所を付して	通報の送信終了後に一括して訂正
3 略語を使用しなければならない	電波の発射場所を付して	直ちに訂正
4 略語を使用しなければならない	識別信号を付して	通報の送信終了後に一括して訂正

[9] 次の記述は、総務大臣が無線局に対し臨時に電波の発射の停止を命ずることができる場合を述べたものである。電波法 (第 7 2 条) の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 その無線局の発射する電波が重要無線通信に妨害を与えていると認めるとき。
- 2 その無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- 3 その無線局の発射する電波の周波数の安定度が総務省令で定める条件を満たしていないと認めるとき。
- 4 その無線局の発射する電波の空中線電力が免許状に記載されたものの範囲を超えていると認めるとき。

[10] 次の記述は、非常の場合の無線通信等について述べたものである。電波法（第74条及び第74条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が A 場合においては、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を B ことができる。
- ② 総務大臣は、①に規定する通信の円滑な実施を確保するため必要な体制を整備するため、非常の場合における通信計画の作成、通信訓練の実施その他の必要な措置を講じておかなければならない。
- ③ 総務大臣は、②に規定する措置を講じようとするときは、 C を求めることができる。

A	B	C
1 発生した	電気通信事業者に要請する	免許人又は登録人の協力
2 発生した	無線局に行わせる	災害対策基本法に規定する指定行政機関及び指定公共機関の協力
3 発生し、又は発生する ^{おそれ} がある	電気通信事業者に要請する	災害対策基本法に規定する指定行政機関及び指定公共機関の協力
4 発生し、又は発生する ^{おそれ} がある	無線局に行わせる	免許人又は登録人の協力

[11] 次の記述は、無線従事者がその免許を取り消されることがある場合を述べたものである。電波法（第79条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 日本の国籍を失ったとき。
- 2 無線通信の業務に5年以上従事しなかったとき。
- 3 不正な手段により無線従事者の免許を受けたとき。
- 4 刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたとき。

[12] 次の記述は、無線局の免許状の取扱いについて述べたものである。電波法（第21条及び第24条）及び電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状を A ならない。
- ② 免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 B しなければならない。
- ③ 免許状は、 C の見やすい箇所に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。

A	B	C
1 総務大臣に提出し、訂正を受けなければ	1箇月以内にその免許状を返納	主たる送信装置のある場所
2 訂正し、その内容を無線局事項書の写しの備考欄に記載しておかなければ	速やかにその免許状を廃棄	主たる送信装置のある場所
3 総務大臣に提出し、訂正を受けなければ	速やかにその免許状を廃棄	免許人の事務所
4 訂正し、その内容を無線局事項書の写しの備考欄に記載しておかなければ	1箇月以内にその免許状を返納	免許人の事務所